経産省が大規模 HEMS 情報基盤整備事業

通信キャリアと家電メーカー主導で省エネ・ピーク対策のサービス実証

NTT 東日本、KDDI、ソフトバンク、パナソニックの 4 社を幹事会社とするコンソーシアムが経済産業省の 2014 年度「大規模 HEMS (Home Energy Management System) 情報基盤整備事業」に採択されたと同事業補助金事業者の公募を行ったエネルギー総合工学研究所が 8 月 28 日発表しました。同事業は家庭内の省エネ・ピーク対策の情報基盤を構築、16 年 3 月まで実証を行います。同財団は「商用時は外部の利用も可能」としており、ケーブル業界の今後の HEMS 事業を検討する上での参考として注目されます。

大規模 HEMS 情報基盤整備事業は、東日本大震災以降、エネルギーマネジメントが必要とされながらも、経済的メリットが得られないため HEMS の普及と一般家庭向けのエネルギーマネジメントが進んでいない課題を受けて、クラウド化によってサービスコストを低減して民間主導による HEMS 普及促進と経済性の高いエネルギーマネジメントの実現を目標としています。また、2016 年の電力小売全面自由化では、電力小売に付随するサービスを可能にする競争環境が整備され、通信や家電などさまざまな業種の電力小売への新規参入を円滑に促進することも期待されています。

具体的な事業内容は、以下の 3 点です。

- ① 多数の HEMS を導入し、これを一元的にクラウド管理する大規模 HEMS 情報基盤（プラットフォーム）を構築すること。
- ② 大規模 HEMS 情報基盤のシステムの標準化では、HEMS データの流通に関わる API を標準化し、仕様の異なる複数の HEMS から円滑に情報を集約する。
- ③ 消費者の実際の声を反映したプライバシー上の対応策を検討し、消費者が安心できる電力データの利活用環境を整備すること。

実施期間は、2014 年度～15 年度の 2 ヶ年。

14 年 9 月から 15 年 3 月まで全国約 1 万 4000 世帯のモニターを募集して宅内に HEMS を設置、並行して大規模 HEMS 情報基盤を構築。15 年度 HEMS データを利活用するサービスのビジネスモデルを含む検証を順次行います。

経済産業省の当該事業への補助金は、40.5 億円。

モニターに配布する HEMS は全額補助で 1 台 7 万円、総額で約 10 億円。

大規模 HEMS 情報基盤のシステム構築と運用の経費は補助額 15 億円程度、補助率 2 分の 1 で事業者出資を合わせると総額 30 億円規模となります。この情報基盤は NTT 東日本、KDDI、ヤフー、パナソニックの 4 社が出資します。

残り 15 億円程度がアンケートや調査、印刷費等の経費で全額補助となります。

コンソーシアムは、参加事業者は 20 者、役割により HEMS 管理事業者、情報管理事業

者、HEMS データ利活用事業者で構成されます。

HEMS 管理事業者は、モニターを募集してモニター宅に HEMS を導入、取得した HEMS データを情報基盤に送信します。東京急行電鉄、NTT 東日本、KDDI、TOKAI ホールディングス、グリーン発電会津、エプコ、福岡県みやま市の 7 者が事業者として参加します。

情報管理事業者は、情報基盤を開発、整備、運営、維持管理し、HEMS データとプライバシーデータを収集・管理・加工する役割を果たし、前述の NTT 東日本、KDDI、ヤフー、パナソニックの 4 社が担当します。

HEMS データ利活用事業者は、モニターに対してエネルギーマネジメントと HEMS データを活用した見守り、クーポンやポイントなど周辺サービスを提供する事業者で、東京ガス、凸版印刷、ONE エネルギー、東京急行電鉄、NTT ファシリティー、エネット、NTT ぷらら、セブン&アイネットメディア、大和総研ビジネス・イノベーション、NTT ソルコ、構造計画研究所、パナソニック、エプコ、福岡県みやま市の 14 者が参加します。

地方自治体として唯一参加している福岡県みやま市は、電力小売自由化後に自治体自らが新電力となり電力小売に参入する計画です。福岡県は、九州スマートコミュニティ産業化プロジェクトとして「HEMS アグリゲートみやまモデル」と電力小売と地域需給コントロールを「自治体版パッケージ」とし全九州の他自治体へ展開するとしています。

エプコは、みやま市に協力して自治体の電力小売事業を支援するエネルギーマネジメントシステムや業務体制を提供しています。

みやま市とエプコは、今回の実証では、みやま市の 2000 世帯をモニターとして HEMS 情報をエプコのサーバーに一括集約して HEMS 情報基盤に送信します。データ利活用事業としては、エプコはエネルギーサービスを提供、みやま市は、電力小売自由化事業を想定し、仮想電気料金プラン、電気クーポン、太陽光余剰電力買い取りサービスなどの実効性を検証します。

エプコによると、みやま市はケーブルテレビ局がないので、STB を用意してテレビ画面を通じたエネルギーマネジメントの有効性も検証します。同社は、「自治体とケーブルテレビの連携は理想」とし、ケーブルテレビとの連携を検討しているのが注目されます。

(以上)